

令和7年度

日野町簡易水道事業会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第25号

令和7年度日野町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度日野町簡易水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1, 110戸
(2) 年間総給水量	366, 000m ³
(3) 一日平均給水量	1, 002m ³
(4) 主な建設改良工事	新水源井戸掘削工事
	29, 645千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中委託料2, 354千円の財源に充てるため、公営企業会計適用債2, 300千円を借り入れる。

収入

第1款 簡易水道事業収益

第1項 営業収益

第2項 営業外収益

支出

第1款 簡易水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

47, 808千円
42, 222千円
5, 586千円
95, 451千円
87, 760千円
7, 691千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,918千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額639千円、過年度分損益勘定留保資金475千円及び当年度分損益勘定留保資金1,804千円で補填するものとする）。

収入

第1款 資本的収入

第1項 企業債

第2項 補助金

第3項 負担金

支出

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

第2項 企業債償還金

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	千円 15,300	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
過疎対策事業債	15,300	同上	同上	同上

公営企業会計 適用債	2,300	同上	同上	同上
合 計	32,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出及び資本的支出の各項に計上された場合に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,414千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,988千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

日野町長 堀 田 淳 一

予算に関する説明書

- (1) 予算実施計画
- (2) 予定キャッシュ・フロー計算書（令和7年度）
- (3) 給与費明細書
- (4) 予定貸借対照表（令和7年度）
- (5) 予定損益計算書（令和6年度）
- (6) 予定貸借対照表（令和6年度）
- (7) 注記に関する事項（令和7年度）
- (8) 予算明細書

令和7年度日野町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業収益	1 営業収益			47,808	
				42,222	
			1 給水収益	41,712	
	2 営業外収益		3 その他営業収益	510	
			4 他会計負担金	5,586	
			5 長期前受金戻入	5,086	

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業費用	1 営業費用			95,451	
				87,760	
			1 原水及び浄水費	10,088	
			2 配水及び給水費	4,859	
			5 総係費	19,120	
			6 減価償却費	53,664	
			8 その他営業費用	29	
	2 営業外費用			7,691	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,691	
			2 雑支出	4,000	

資本的収入及び支出

収入	款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入			77,148	
		1 企業債		30,600	
		2 補助金		30,600	
		3 他会計補助金		7,988	
				7,988	
		3 負担金		38,560	
			1 他会計負担金	38,560	

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出			80,066	
		1 建設改良費		39,028	
		2 施設改良費		38,445	
		3 固定資産購入費		583	
		2 企業債償還金		41,038	
			1 企業債償還金	41,038	

(単位：千円)

令和7年度日野町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 48,282,176
減価償却費	53,664,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	435,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,000
長期前受金戻入額	△ 5,086,000
支払利息	3,691,000
未収金の増減額 (△は増加)	461,559
未払金の増減額 (△は減少)	3,613,637
小計	8,503,020
支払利息	△ 3,691,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,812,020

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 35,480,000
一般会計からの繰入金による収入	43,639,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,159,176

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てたるための企業債による収入

32,900,000

建設改良費等の財源に充てたるための企業債の償還による支出

△ 41,038,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 8,138,000

資金増加額（又は減少額）

4,833,196

資金期首残高

2,243,684

資金期末残高

7,076,880

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		1	0	3,027	2,436	5,463	951	6,414	
前年度		1.5	879	2,667	2,386	5,932	1,159	7,091	
比 較		△ 0.5	△ 879	360	50	△ 469	△ 208	△ 677	

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	318	51	0	708	545	454	360	
	前年度	198	111	0	838	659	400	180	
	比 較	120	△ 60	0	△ 130	△ 114	54	180	

2 給料及び手当の増減の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	360	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	360	
		その他の増減分		
手当	50	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	扶養手当120 通勤手当△60 期末手当△130 勤勉手当△114 退職手当組合負担金54 児童手当180	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		1	0	3,027	2,436	5,463	942	6,405	
前年度		1	0	2,667	2,226	4,893	841	5,734	
比 較		0	0	360	210	570	101	671	

備考()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	318	51	0	708	545	454	360	
	前年度	198	51	0	784	613	400	180	
	比 較	120	0	0	△ 76	△ 68	54	180	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		0	0	0	0	0	9	9	
前年度		0.5	879	0	160	1,039	318	1,357	
比較		△ 0.5	△ 879	0	△ 160	△ 1,039	△ 309	△ 1,348	

備考（ ）内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	60	0	54	46	0	0	0
	比較	0	△ 60	0	△ 54	△ 46	0	0	0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	243,200円
	平均給与月額 (円)	273,900円
	平均年齢 (歳)	32歳1月
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	220,900円
	平均給与月額 (円)	241,600円
	平均年齢 (歳)	31歳1月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	一般会計制度 一般行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1.0	100.0
	計	1.0	100.0
令和6年2月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1.0	100.0
	計	1.0	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事					

(4) 昇給

区 分				合計	一般行政職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1.0	1.0
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1.0	1.0
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1.0	1.0
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
前 年 度	比 率 (B) / (A)	(%)		100.0	100.0
	職 員 数	(A)	(人)	1.0	1.0
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1.0	1.0
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1.0	1.0
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比 率 (B) / (A)	(%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置あり	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	
児童手当	同じ	

令和7年度日野町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		8,588,842
ロ 建物	17,500,865	
減価償却累計額	<u>△ 3,177,000</u>	14,323,865
ハ 構築物	869,325,503	
減価償却累計額	<u>△ 90,825,000</u>	778,500,503
ニ 機械及び装置	80,245,858	
減価償却累計額	<u>△ 18,240,000</u>	62,005,858
ホ 工具器具及び備品	139,091	
減価償却累計額	<u>0</u>	139,091
有形固定資産合計		<u>863,558,159</u>
固定資産合計		863,558,159
2 流動資産		
(1) 現金預金		7,076,880
(2) 未収金	4,000,000	
貸倒引当金	<u>△ 843,650</u>	3,156,350
(3) 貯蔵品		<u>487,195</u>
流動資産合計		10,720,425
資産合計		<u>874,278,584</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てたるための企業債	204, 491, 844	204, 491, 844
固定負債合計		
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てたるための企業債	43, 000, 000	
(2) 未払金	8, 913, 637	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	417, 000	
ロ 法定福利費引当金	82, 000	
流動負債合計	499, 000	
5 繰延収益		52, 412, 637
(1) 長期前受金	378, 285, 132	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 32, 127, 000	
繰延収益合計		346, 158, 132
負債合計		603, 062, 613

資本の部

6 資本金		334, 428, 870
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	3, 644, 054	
ロ 他会計補助金	4, 944, 788	
資本剰余金合計		8, 588, 842
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	△ 71, 801, 741	
利益剰余金合計		△ 71, 801, 741
剰余金合計		△ 63, 212, 899
資本合計		271, 215, 971
負債資本合計		874, 278, 584

令和6年度日野町簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	39,999,091		
	(2) その他営業収益	74,000	40,073,091	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	9,573,274		
	(2) 配水及び給水費	4,562,909		
	(3) 総係費	13,047,559		
	(4) 減価償却費	58,578,000		
	(5) その他営業費用	26,364	85,788,106	
	営業損失			45,715,015
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	2,549,000		
	(2) 長期前受金戻入	27,041,000		
	(3) 雑収益	6,000	29,596,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,370,000		
	(2) 雑支出	343,770	4,713,770	
	経常損失			24,882,230
				20,832,785
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	2,686,780	2,686,780	△ 2,686,780
	当年度純損失			23,519,565
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			23,519,565

令和6年度日野町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	8,588,842	
ロ 建物		
減価償却累計額	17,500,865	
ハ 構築物	△ 1,734,000	
減価償却累計額	834,375,503	
ニ 機械及び装置	△ 46,345,000	
減価償却累計額	79,715,858	
ホ 工具器具及び備品	△ 10,499,000	
減価償却累計額	139,091	
有形固定資産合計	0	881,742,159
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,243,684
(2) 未収金	4,461,559	
貸倒引当金	△ 408,650	
(3) 貯蔵品		4,052,909
流動資産合計		487,195
資産合計		888,525,947
		6,783,788

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	214,591,844	214,591,844
固定負債合計		
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,038,000	
(2) 未払金	5,300,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	409,000	
ロ 法定福利費引当金	84,000	
流動負債合計	493,000	46,831,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	334,645,956	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 27,041,000	
繰延収益合計		307,604,956
負債合計		<u>569,027,800</u>

資本の部

6 資本金		334,428,870
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	3,644,054	
ロ 他会計補助金	4,944,788	
資本剰余金合計		8,588,842
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	△ 23,519,565	
利益剰余金合計		△ 23,519,565
剰余金合計		△ 14,930,723
資本合計		319,498,147
負債資本合計		<u>888,525,947</u>

注記に関する事項

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額
1 2月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当取引は無い。

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当資産等はない。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上される企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内の償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、173,245千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はない。

IV セグメント情報に関する注記

1 簡易水道事業は、単一のセグメントのため記載を省略する。

V 減損損失

該当損失は無い。

VI リース契約により使用する固定資産

該当固定資産は無い。

VII 重要な後発事象

該当事象は無い。

VIII その他

1 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として610千円を支給することとなったため、賞与引当金409千円を取り崩した。

2 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として121千円を支払うこととなったため、84千円を取り崩した。

令和7年度日野町簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分	
1 簡易水道事業収益	1 営業収益		47,808	51,775	△3,967			
			42,222	44,076	△1,854			
		1 給水収益	41,712	43,999	△2,287	1 水道料金	41,712	水道料金 41,712
		3 その他営業収益	510	77	433	1 材料売却収益	26	量水ボックス売却収益 26
	2 営業外収益					2 手数料	44	給水装置工事検査手数料 44
						4 雑収益	440	指定給水装置工事事業者登録手数料 40 水道加入負担金 440
			5,586	7,699	△2,113			
		4 他会計負担金	500	2,549	△2,049	1 一般会計負担金	500	一般会計繰入金 500
		5 長期前受金戻入	5,086	5,144	△58	2 国庫補助金戻入	5,086	減価償却費等に係る長期前受金額 5,086
		6 雑収益	0	6	△6	3 その他雑収益	0	廃目整理

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分 金額	
1 簡易水道事業費用	1 営業費用		95,451	95,728	△277			
			87,760	85,967	1,793			
		1 原水及び浄水費	10,088	11,367	△1,279	10 報償費	121	施設草刈作業等報償金 121
						12 備用品費	40	消耗品等 40
						14 光熱水費	184	施設電灯料 184
						16 通信運搬費	926	施設警報回線使用料 804 監視システム通信料等 122
						18 委託料	2,231	水質検査委託料 2,231
						19 手数料	364	赤痢菌及び残留塩素検査 177 根雨浄水場濁度計点検手数料 187
						20 賃借料	101	土地賃借料 77 電柱共架料 24
						21 修繕費	500	施設機器修繕 500
						26 動力費	4,800	施設機器電気料 4,800
						27 薬品費	821	殺菌消毒剤 821
		2 配水及び給水費	4,859	4,014	845	10 報償費	50	施設草刈等作業報償金 50
						14 光熱水費	104	施設電灯料 104
						20 賃借料	52	土地賃借料 11 鉄道踏切下添架料 41
						21 修繕費	2,159	検定満期量水器修繕 659 緊急漏水等修繕 1,500
						25 工事請負費	2,200	検定満期量水器取替工事 2,200
						26 動力費	294	施設機器電気料 294
		5 総係費	19,120	12,709	6,411	1 給料	3,027	職員給料 3,027
						2 手当	2,019	扶養手当 318

					通勤手当	51
					期末手当	474
					勤勉手当	362
					退職手当組合負担金	454
					児童手当	360
				3 賞与引当金繰入額	417	234
				4 報酬	63	183
				5 法定福利費	869	63
					上下水道運営審議会委員報酬	836
					共済組合負担金	9
					共済組合互助会負担金	15
					公務災害補償	9
					雇用保険負担金（会計年度任用職員分）	81
				6 法定福利費引当金繰入額	82	1
				12 備品消費	40	40
				15 印刷製本費	410	140
					納付書送付用封筒	270
					納付書印刷	50
				16 通信運搬費	341	291
					公用スマートフォン通信料	1,406
					納付書郵券料	2,354
				18 委託料	9,829	6,069
					使用料及び会計システム委託料	134
					会計支援業務委託料	1,361
					施設耐震老朽化診断調査委託料	39
				19 手数料	1,495	54
					口座振替等取扱手数料	435
					水道メーター検針等手数料	
				33 負担金	39	
					日本水道協会負担金他	
				34 保険料	54	
					建物災害共済負担金	
				37 貸倒引当金繰入額	435	
					貸倒引当金	

	6 減価償却費	53,664	57,848	△4,184	40 有形固定資産減価償却費	53,664	建物	1,443
							構築物	44,480
							機械及び装置	7,741
	8 その他営業費用	29	29	0	44 材料売却原価	29	量水ボックス購入費	29
		7,691	7,570	121				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,691	4,370	△679	46 企業債利息	3,616	企業債等利子償還金	3,616
					47 借入金利息	75	一時借入金利子	75
	2 雑支出	4,000	3,200	800	50 その他雑支出	4,000	消費税及び地方消費税納付額	4,000
3 特別損失		0	2,191	△2,191				
	5 その他特別損失	0	2,191	△2,191	55 その他特別損失	0	廃目整理	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入										(単位：千円)
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節			説 明	
						区	分	金 額		
1 資本の収入			77,148	69,096	8,052					
	1 企業債		30,600	36,000	△5,400					
		1 企業債		30,600	36,000	△5,400	1 企業債	30,600	簡易水道事業債 過疎対策事業債	15,300 15,300
2 補助金			7,988	4,480	3,508					
	3 他会計補助金		7,988	4,480	3,508	1 一般会計補助金	7,988	一般会計繰入金 (井戸掘削及び機器分)	7,988	
3 負担金			38,560	28,616	9,944					
	1 他会計負担金		38,560	28,616	9,944	1 一般会計負担金	38,560	一般会計繰入金 (企業債元金償還分)	38,560	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 減		説 明	(単位：千円)
						区 分	金 額		
1 資本の支出	1 建設改良費		80,066	81,256	△1,190				
			39,028	40,633	△1,605				
		2 施設改良費	38,445	40,480	△2,035	18 委託料	8,800	黒坂地区新水源井戸場水調査委託料	3,300
								黒坂地区新水源井戸掘削工事設計委託料	1,100
								水道事業変更認可申請書作成業務委託料	4,400
						25 工事請負費	29,645	黒坂地区新水源井戸掘削工事	29,645
		3 固定資産購入費	583	153	430	60 機械及び装置購入費	583	小河内ポンプ場滅菌機等購入	583
			41,038	40,623	415				
2 企業債償還金		1 企業債償還金	41,038	40,623	415	70 企業債償還金	41,038	企業債等元金償還金	41,038